



GMO PAYMENT GATEWAY

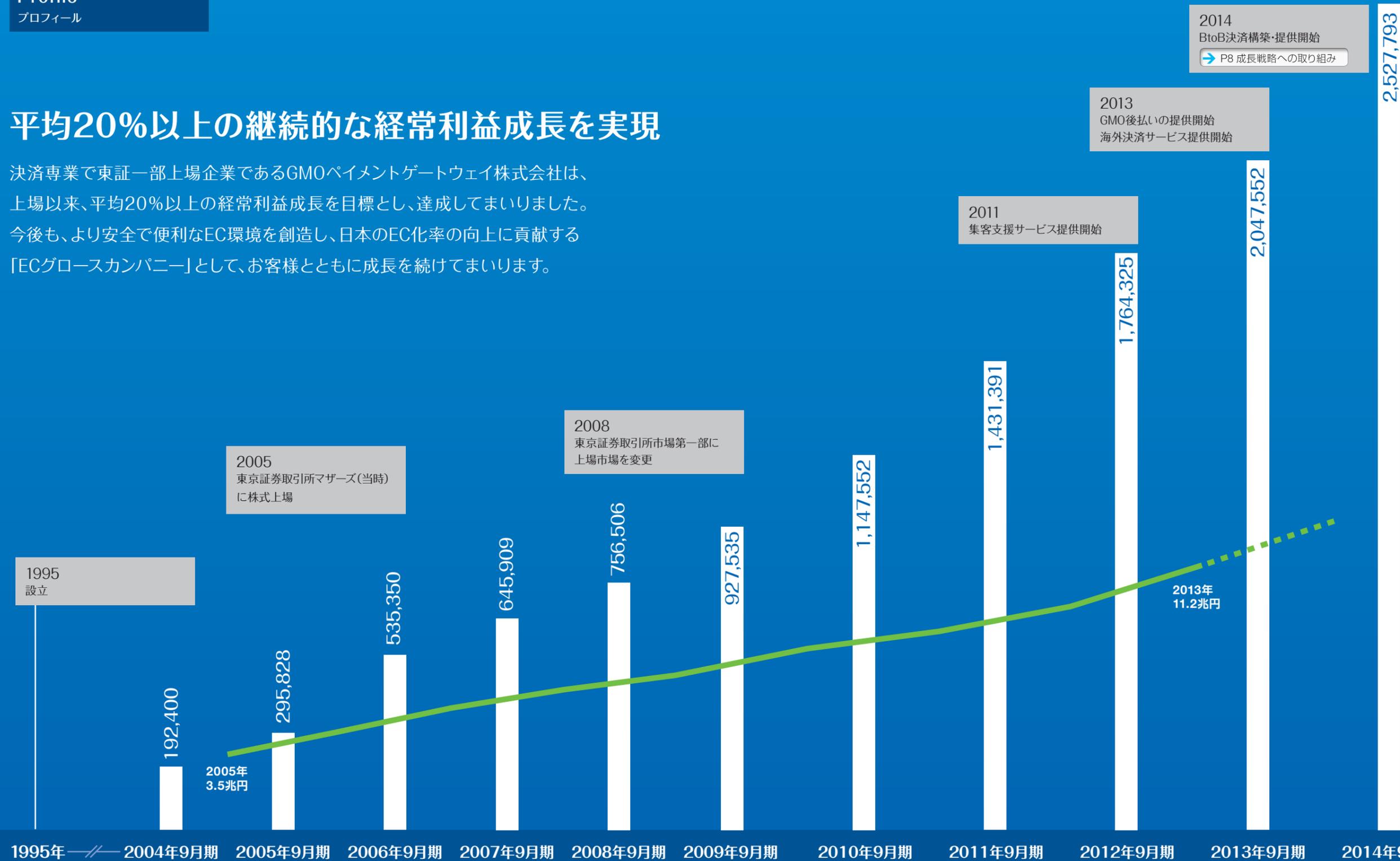
GMOペイメントゲートウェイ株式会社

第21期 年次報告書

2013.10.1-2014.9.30

平均20%以上の継続的な経常利益成長を実現

決済専業で東証一部上場企業であるGMOペイメントゲートウェイ株式会社は、上場以来、平均20%以上の経常利益成長を目標とし、達成してまいりました。今後も、より安全で便利なEC環境を創造し、日本のEC化率の向上に貢献する「ECグロースカンパニー」として、お客様とともに成長を続けてまいります。



経常利益
10倍
以上の成長率

P3 マネジメントインタビュー

2014年9月期の経常利益は、2004年9月期に比べ、10倍以上となりました。

EC市場規模

狭義のBtoC EC市場規模は、ECモールや独自EC店舗が活躍し、2013年は約11.2兆円となりました。EC化率も3.7%となっております。

■ 経常利益(単位:千円)
■ EC市場規模

出典:経済産業省「平成25年度電子商取引に関する市場調査」(株)野村総合研究所「ITナビゲーター2014年版」

1995年 — 2004年9月期 2005年9月期 2006年9月期 2007年9月期 2008年9月期 2009年9月期 2010年9月期 2011年9月期 2012年9月期 2013年9月期 2014年9月期

GMOペイメントゲートウェイの役割

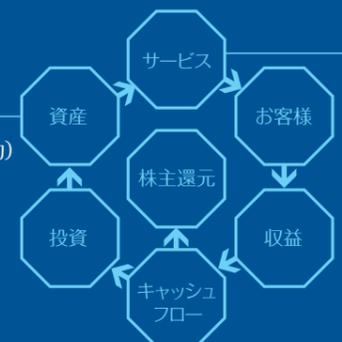
ネットショップ等の事業者とクレジットカード会社等の各種決済事業者との間の「契約」「決済情報」「お金のやりとり」をつなぐ、決済代行業を主として行っております。



価値創造プロセス

決済関連サービスを核に、お客様のビジネスとともに成長できる革新的なサービスを生み出しながら、持続的な成長を図っております。

価値創造の源泉
人材(開発力・営業力)
ITインフラ
決済事業者とのパートナーシップ



私たちが提供する価値
お客様の経営基盤を支える
革新的なサービスを提供

P3 マネジメントインタビュー

P9 第21期レビュー

P11~ 連結財務諸表



前列 代表取締役社長 相浦 一成、後列左から 常務取締役 久田 雄一、取締役副社長 村松 竜、取締役副社長 磯崎 寛

常にお客様とともに。

—「日本のEC発展を導くグロースカンパニー」を目指して—

当社は、2005年の東証マザーズ(当時)に上場して以来、平均20%以上の経常利益成長を続けてきました。

その成長の源泉はどこにあるのか。

そして「2020年に経常利益100億円超」というビジョン達成のために、何を重視していくのか —。

相浦社長、村松副社長、磯崎副社長、久田常務に企業価値創造のストーリーを聞きました。

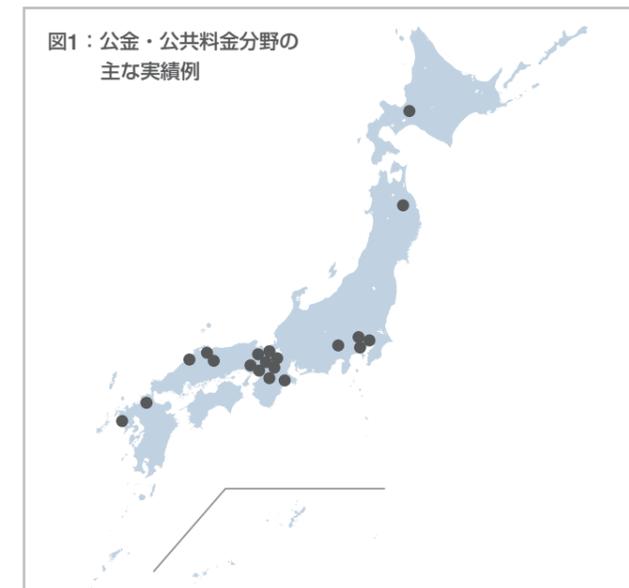
猛スピードで変動する時代に即応し、常に未来を見据えた経営を続ける

相浦: 当社は2005年に上場を果たし、このたび10年という節目の年を迎えます。この間、当社が一貫して追求している「平均20%以上の経常利益成長を継続」を実践できたことは、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援の賜物と、深く感謝いたします。しかしながら、上場が当社のゴールではなく新たなスタートでありましたように、上場10周年も通過点に過ぎません。

村松: 当社は事業計画を30年のスパンで考えており、当面の目標を「2020年経常利益100億円超」としています。この10年で売上高・経常利益ともほぼ10倍にすることができましたので、いい形で通過点を越えられるのではないのでしょうか。

磯崎: 成長をロケットに例えるなら、2006年より実施しているNHK様への決済サービスの提供が、ブースターのような存在になったと思います。これを契機に、東京都の水道料金や自動車税、厚生労働省の国民年金保険料の支払いなどでもお手伝いさせていただくこととなり、GMOペイメントゲートウェイという名前は、公金・公共料金分野での決済サービスの代名詞となりました。(図1)

村松: 技術革新は猛スピードで進展し、消費形態も刻々と変化しています。対面からネットへ、現金からクレジットカードへ、そしてスマートフォンだけで買い物完了するようになりました。このような変化のなか、常に時代が求める新しい決済を実現できるインフラを創造していくことが私たちの使命なのです。



成長の源泉は、社員の人間力 社員全員が同じベクトルに向かう

相浦: 当社のビジネスはお客様の成長があってこそ成り立つものであり、本当の意味でお客様の成功が私たちの成功に直結しています。つまり、ただ単に決済サービスを売るのではなく、「お客様とともに成長・成功する」ために、お客様のビジネスにおける課題をお聞きし、その課題解決のための方策を見い出すことが求められています。

久田: 決済サービスは世の中になくなくてはならないものであり、当社は必要とされる社会インフラを提供している企業であるということ社員一人ひとりが理解し、お客様と接しています。社員が決済サービスの可能性を心の底から信じ、EC市場の変化を楽しみとしながら、全員がベクトルを合わせて事業活動を行っていることが特徴です。

村松: 一方で「バランスを保ちながら成長を続ける」という視点も忘れてはなりません。企画・営業・システムのそれぞれのセクションが、バランス良く伸ばしてこそ、本当の意味での成長が可能です。そのためにも人材育成は欠かすことができません。当社では、様々なテーマの勉強会を社員に向けて実施していますが、社長を筆頭に経営陣一人ひとりが講師となって実施する企業は非常に珍しいのではないのでしょうか。

相浦: マインドの上でもバランスは大切です。私は常々社員に「愛嬌とIQ」を高いバランスで保つように語りかけています。こうした日々のコミュニケーションによって、マインドやスピリットを社員全員が共有することができるのです。「企業は人なり」。当社の成長の源泉は、人材育成によって培われた社員の人間力にあると確信しています。



売上高10%以上の設備・開発投資を続け、進化し続ける

継続した成長を実現する5つの強み

相浦: 当社の強みを具体的に挙げると、それは「ビジネスモデル」「営業力」「システム力」「人の力」「企画力・新規事業」です。まず当社の「ビジネスモデル」は、新規導入費用としていただくインシヤル、毎月の管理費用としていただくストック、決済処理の件数に応じていただくフィー、お客様の決済金額に応じていただくスプレッド、この4つの収益からなっています。これらをバランス良く伸ばすことで、安定収益かつ成長加速を合わせた収益構造を実現しています。

久田: 当社の営業部門は、「営業本部」ではなく、「イノベーション・パートナーズ本部」という名称ですが、これは当社がイノベーション・パートナーとしてお客様の成長に寄与する存在でありたいとの想いを込めたものです。お客様の業種や業態、規模に合わせた営業体制をとることによって、よりお客様の環境やご要望に合わせたご提案ができる「営業力」を有しています。

磯崎: 「システム力」には3つの要素があります。まずは「技術力」と「開発力」の2つです。お客様にとってシステムは「いつでも、どこでも、稼働していて当然」のもので、それに加え、いかに安定的に提供できるかも重要となります。そのためにインフラやセキュリティなどに対する技術開発を実施し、サービスや製品をより強化していくための努力を行っています。3つ目は「知識力」



ですが、時代の先端を走るお客様のご要望にお応えするためには、既存のサービス・製品ではご満足いただけない場合があります。その際必要となるのは決済に関する知識です。アプリケーションを熟知したシステムエンジニアの知識力をもってお客様の課題を短期間で解決できることが大きな強みだと思います。

相浦: 次に「人の力」ですが、先に申しあげた人材育成に加えて、若くともチャレンジできる環境や、性別・国籍に関係なく個人の能力を評価する体制を整えています。一人の百歩より百人の一步を合い言葉に、人の力を育てています。

村松: 最後の「企画力・新規事業」ですが、当社は現在、決済サービスを核に、お客様の売上向上につながるネット広告サービス(GMO-PG集客支援サービス)の提供など、お客様の問題解決につながる領域へ事業を拡げています。また、海外決済サービス(GMO-PG Global Payment)の提供と決済特化型ファンド(GMO Global Payment Fund)の両輪で、シナジーを効かせながら東南アジアをはじめ海外展開を行っています。(図2)

拡大するEC市場のなかで お客様の成長に寄与できる企業に

村松: インターネットの普及やスマートフォンの登場により、EC市場は拡大しているものの、日本のEC化率は3.7%と諸外国に

長期的に20%の利益成長を継続できる企業グループを目指す



比べて低く、今後の成長余地は大きいと考えられます。そこには、新たな売上向上手法、効果的な広告展開、後払いをはじめとした新しい決済サービスなど、様々な可能性が眠っています。当社は最先端の技術をもって日本国内はもちろん海外でもこれらフロンティアへどこよりも早く踏み出し、企業価値をますます向上させていきたいと考えています。

相浦: EC市場は、今後はBtoC(消費者向け取引)だけでなく、BtoB(企業間取引)、CtoC(個人間取引)などへ領域が拡がり、O2O*など対面領域との融合が進んでいくと思われます。当社

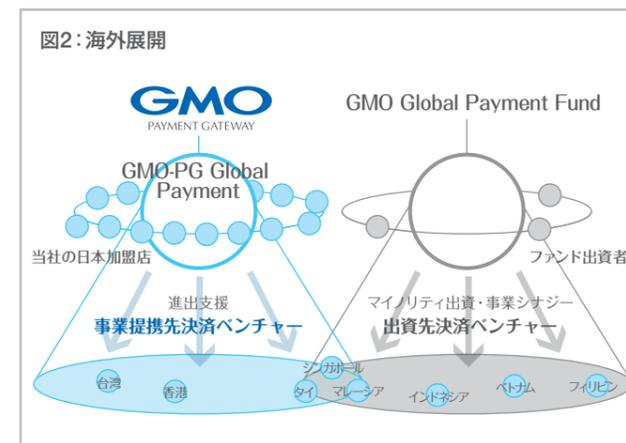
は今後も「日本のEC発展を導くグロースカンパニー」を目指して、将来の姿をステークホルダーの皆様と共有しながら、実現に向けて邁進してまいります。

磯崎: 当社は決済サービスを提供するプラットフォーマーとして、お客様とともにイノベーションを実現できる企業であり続けたいと思っています。そのなかで、当社の事業領域も拡大し、さらにお客様に付加価値の高いサービスを提供してまいります。

久田: 当社とお付き合いいただいているお客様に、「成功確率が上がった」「より成長することができた」といったお言葉をいただけることが何よりの喜びであり、そのステイタスを身につけていきたいと考えています。

相浦: 今後も「長期的に20%の利益成長を継続できる企業グループを目指す、毎年売上高の10%以上の設備・開発投資を続け、進化し続ける」自負と覚悟を持ち、事業運営にあたってまいります。そして、連結当期純利益の35%を目処とする配当政策の基本方針に基づき、株主の皆様へ還元することをご支援にお応えしたいと考えております。今後とも、ご指導ご鞭撻の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

*O2Oとは実店舗(オフライン)とインターネット(オンライン)との購買活動を相互に連携し合う施策



Our Services

当社の提供するサービス

当社の決済サービス及びGMO-PG集客支援サービスをご利用いただいている認定NPO法人 国連WFP協会様にご導入いただいた経緯や、活用のポイントなどをお聞きいたしました。

お客様の声

特定非営利活動法人 国連WFP協会様

私たち国連WFP協会は、世界の飢餓と貧困の撲滅を使命に活動する国連の食糧支援機関である「国連WFP」の活動を支えるために、日本の皆様からご支援を募っています。昨今ではインターネットを通じたご寄付のお申込みも多く、システムの安全性及び業務ノウハウをご提供いただける、GMO-PGの決済システムを採用させていただきました。また、ネット広告サービスも利用させていただいています。決済会社ならではの提案をいただき、またご担当の方には国連WFPの活動趣旨をよく理解いただいたうえでのサポートを頂戴し、日本における国連WFP支援の輪の拡大にご尽力いただいています。

お客様概要

国連の食糧支援機関である国連WFPの公式支援窓口として、個人・団体・企業の皆さまからご支援を募り、また広報活動を行っています。



©JAWFP

多様なお客様に決済サービスを提供

当社は、49,725店(GMOペイメントゲートウェイグループ 2014年9月末現在)への決済導入支援やコンサルティングの知見に基づくノウハウを活用し、お客様にとって最適な決済や付加価値の高いサービスをご提供しております。業務のなかに潜む課題を解決しながら、お客様とともに事業を拡大させていくことを目指しております。

EC物販

- 百貨店
- スーパー
- アパレル
- 書店



サービス業

- 旅行代理店
- レンタカー
- ホテル



公共

- 自治体
- 電気・水道・ガス会社
- 税金



ゲーム・コンテンツ

- ゲーム
- 音楽配信
- 電子書籍



Growth Strategy

成長戦略への取り組み

次なる10年も20%の経常利益成長を継続するための成長戦略

立脚市場の動向

- EC市場の拡大、EC化率の向上
- 税金分野のECの加速
- CtoC市場の急拡大
- BtoB-EC市場の非対面決済化
- 東南アジアの成長センターとしての台頭

1 短期的戦略

市場ターゲット戦略

- BtoC ECのさらなる強化
- サービス・税金分野等のECへの取り組み
- BtoB、CtoC市場の攻略

2 中期的戦略

製品戦略

- GMO後払い、トランザクションレンディングなど付加価値サービスの拡大

3 長期的戦略

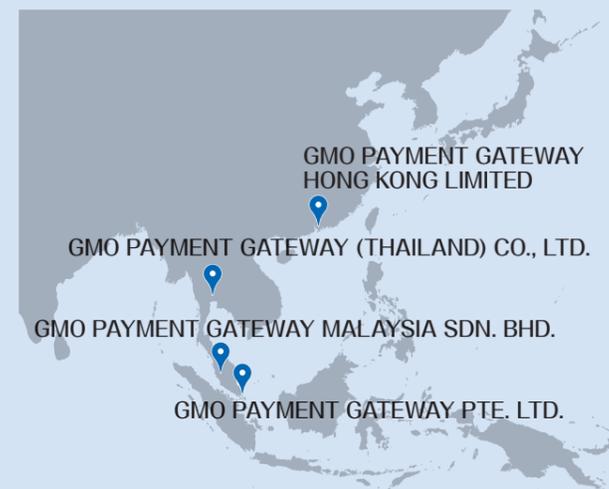
事業エリア戦略

- 東南アジアへの展開
- 先進技術への対応

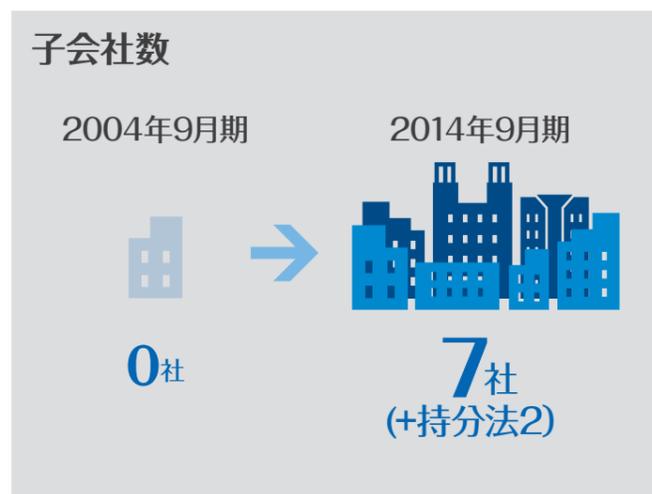
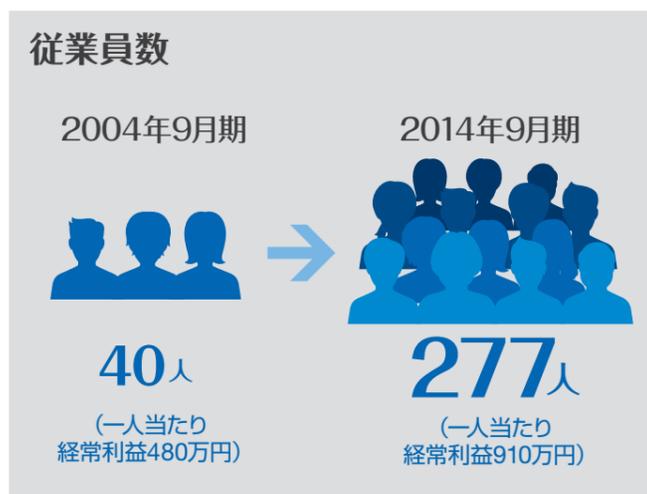
CLOSE UP

東南アジアにおける事業機会創出

東南アジアは、スマートフォンやインターネットの急速な普及に伴い、EC市場の拡大が期待されるマーケットです。現在、シンガポール、インドネシア、タイなどの東南アジアや香港、台湾などの国・地域を中心にサービスを展開している海外決済サービス「GMO-PG Global Payment」を通じて、当社の日本加盟店が海外展開する際の進出支援を行っています。また、それとともに現地の事業提携先決済ベンチャーとの連携も図るべく、東南アジアの決済関連事業者への投資を行う、決済特化型ファンド「GMO Global Payment Fund」を通じた投資を本格化し、東南アジアでの事業機会創出を推進しております。

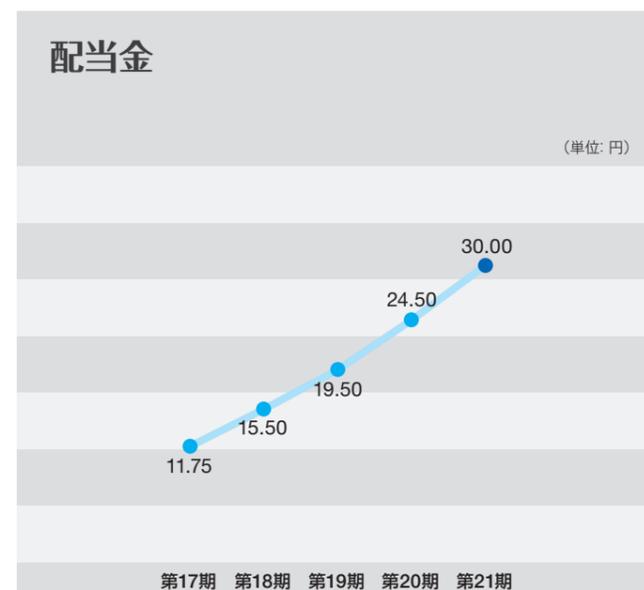
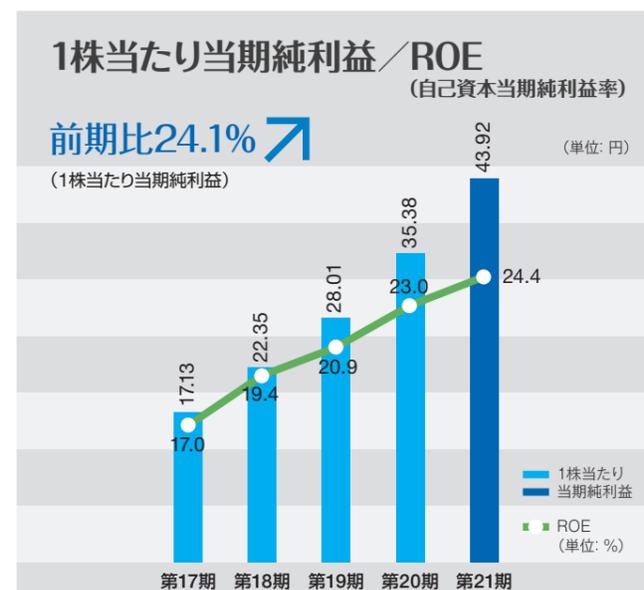


数字で見るGMOペイメントゲートウェイ



2014年9月30日に連結子会社であるソーシャルアプリ決済サービス(株)の全株式を(株)エムティアーアイへ譲渡いたしました。

13期連続で増収増益&増配継続を実現



2012年7月1日付で普通株式1株につき200株、2014年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり当期純利益」につきましては、各期を比較しやすいように当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

配当金につきましては、配当性向の目標を「連結当期純利益の35%を目処」とする基本方針に基づき、前期から5.5円の増配となる30円とさせていただきます。なお、2012年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。「配当金」の第18期以前につきましては、各期を比較しやすいように当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

	第20期 2013年9月30日現在	第21期 2014年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	19,670,940	22,476,019
現金及び預金 ①	18,393,932	20,386,175
売掛金	652,397	792,588
商品	385	2,165
貯蔵品	381	531
前渡金	379,736	585,395
前払費用	58,767	58,823
繰延税金資産	123,786	150,097
未収入金	69,197	504,077
その他	18,130	52,343
貸倒引当金	△25,772	△56,177
固定資産	1,627,298	2,137,039
有形固定資産	262,920	231,947
建物	68,801	57,298
工具、器具及び備品	90,957	61,075
リース資産	103,162	113,573
無形固定資産	668,612	764,469
のれん	41,423	30,694
リース資産	14,191	16,785
商標権	426	272
ソフトウェア	455,527	661,723
その他	157,044	54,992
投資その他の資産	695,764	1,140,621
投資有価証券	421,165	650,739
関係会社株式	2,010	2,507
関係会社社債	11,000	11,000
その他の関係会社有価証券	35,296	264,442
役員及び従業員に対する長期貸付金	3,746	1,910
破産更生債権等	11,904	12,434
長期前払費用	6,114	7,722
敷金及び保証金	155,476	149,210
繰延税金資産	59,248	51,384
貸倒引当金	△10,198	△10,729
資産合計	21,298,239	24,613,058

① 現金及び預金

負債の部の預り金の増減に応じて、資産の部における現金及び預金も増減いたします。従いまして、毎月当社加盟店に支払われる予定の預り金相当額を差し引いた金額が、当社が事業に使用できる金額となります。

IR サイト紹介

当社ホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとした当社の事業活動や動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスしてください。

→ URL <http://corp.gmo-pg.com/ir/>

(単位：千円)

	第20期 2013年9月30日現在	第21期 2014年9月30日現在
(負債の部)		
流動負債	15,537,011	17,624,339
買掛金	188,761	229,278
リース債務	34,090	41,747
未払金	227,045	692,310
未払法人税等	477,216	644,375
未払消費税等	66,046	171,628
前受金	8,842	7,850
預り金 ②	14,337,566	15,589,857
前受収益	1,372	1,256
賞与引当金	156,000	206,137
役員賞与引当金	35,420	34,840
その他	4,648	5,056
固定負債	127,407	173,339
リース債務	90,756	97,084
長期預り敷金保証金	6,650	6,254
役員報酬BIP信託引当金	30,000	70,000
負債合計	15,664,418	17,797,678
(純資産の部)		
株主資本	5,609,646	6,727,143
資本金	696,111	708,118
資本剰余金	956,032	968,040
利益剰余金	4,222,226	5,315,707
自己株式	△264,723	△264,723
その他の包括利益累計額	13,717	81,506
その他の有価証券評価差額金	7,968	64,821
為替換算調整勘定	5,748	16,685
新株予約権	10,456	3,774
少数株主持分	-	2,956
純資産合計	5,633,820	6,815,379
負債純資産合計	21,298,239	24,613,058

② 預り金

代表加盟サービスの対象加盟店に支払う売上代金(クレジットカード会社等から当社を通じて加盟店に入金される金額)が、毎月末時点で計上されることによるものです。

連結損益計算書

(単位：千円)

	第20期 自 2012年10月1日 至 2013年9月30日	第21期 自 2013年10月1日 至 2014年9月30日
売上高 ③	5,764,085	7,205,542
売上原価	1,030,813	1,436,281
売上総利益	4,733,271	5,769,260
販売費及び一般管理費	2,684,406	3,292,851
営業利益	2,048,865	2,476,408
営業外収益	44,013	87,503
受取利息	3,074	7,905
受取配当金	16	4,263
投資事業組合運用益	-	21,367
未払配当金除斥益	1,172	770
受取賃貸料	14,497	13,941
受取手数料	-	19,118
為替差益	23,259	16,495
その他	1,993	3,641
営業外費用	45,326	36,119
支払利息	7,241	1,675
持分法による投資損失	11,407	15,836
匿名組合投資損失	5,176	4,521
投資事業組合運用損	4,990	-
賃貸費用	14,201	13,659
その他	2,310	426
経常利益 ④	2,047,552	2,527,793
特別利益 ⑤	16,770	32,357
投資有価証券売却益	16,770	32,357
特別損失	18,289	19,732
固定資産除却損	5,991	14,330
投資有価証券評価損	12,298	-
その他	-	5,402
税金等調整前当期純利益	2,046,032	2,540,417
法人税、住民税及び事業税	872,859	1,075,020
法人税等調整額	△43,853	△49,929
少数株主損益調整前当期純利益	1,217,025	1,515,326
少数株主損失(△)	-	△462
当期純利益	1,217,025	1,515,788

連結株主資本等変動計算書

(第21期 自 2013年10月1日 至 2014年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	696,111	956,032	4,222,226	△264,723	5,609,646	7,968	5,748	13,717	10,456	-	5,633,820
当期変動額											
新株の発行	12,007	12,007									24,015
剰余金の配当			△422,307		△422,307						△422,307
当期純利益			1,515,788		1,515,788						1,515,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						56,852	10,936	67,789	△6,682	2,956	64,063
当期変動額合計	12,007	12,007	1,093,480	-	1,117,496	56,852	10,936	67,789	△6,682	2,956	1,181,559
当期末残高	708,118	968,040	5,315,707	△264,723	6,727,143	64,821	16,685	81,506	3,774	2,956	6,815,379

③ 売上高

2014年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動はあったものの順調に推移し、前期比25.0%増となり、増収を達成しました。

④ 経常利益

中長期的に20%以上の経常利益成長を継続できる企業グループを目指すために、新規事業への投資やデータセンター統合等を行いつつ、目標とする20%の経常利益成長を達成し、前期比23.5%増となりました。

⑤ 特別利益

業務提携型ビジネスの強化の一環として、重要加盟店及び重要事業パートナーの株式を一部保有する資本業務提携を進めてまいりましたが、そのうちの2社が当社との取引を含めて業容拡大したことから株式上場に至り、一部の株式を売却したことで、32,357千円の特別利益を計上しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第20期 自 2012年10月1日 至 2013年9月30日	第21期 自 2013年10月1日 至 2014年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,954,257	3,088,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755,003	△666,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632,002	△444,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,871	13,135
現金及び現金同等物の増加額	5,584,123	1,990,965
現金及び現金同等物の期首残高	12,774,220	18,358,343
現金及び現金同等物の期末残高	18,358,343	20,349,309

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の効率性と適法性を同時に確保しつつ、健全に発展するために必要な経営統治体制の整備や施策を実施することであり、経営上の最も重要な課題の一つと位置付けております。この目的を実現するためにも、株主や投資家の方々に対する経営情報の適時開示(タイムリー・ディスクロージャー)を通じてより透明性のある経営を行っていく所存であります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、独立役員である社外取締役2名を選任し、独立した立場で助言及び意見をいただくとともに、常勤取締役を監督する体制を採用しております。監査役会の構成人員も社外監査役3名(うち独立役員2名)を含む5名体制とし、内部監査室・会計監査人と連携をとりながら監査する体制を構築しております。また、重要な業務執行の決定や取締役の報酬決定などの重要事項、及びガバナンス強化のための決定事項は、全て前述に記載の取締役で構成する取締役会にて決定しております。

コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスの対象をa.法令等、b.倫理・社会規範、c.諸規程・規則、手続等、d.経営ビジョン等と捉え、法令の遵守を含めた『社会的要請への適応』(いわゆるフルセットコンプライアンス)であるとの認識の下、全従業員に対してコンプライアンス遵守意識の向上を図っております。

当期においては前述の周知徹底のみならず、コーポレートサポート本部が主体となり全従業員を対象としたコンプライアンス教育プログラムを構築・実践し、従業員の理解度・達成度について平成19年10月より設置した内部監査室によるモニタリングを受け、理解度及び職位に応じたステップアップ教育を行っております。また内部監査室は年間の監査計画の下、関連法令・定款及び社内規程等の遵守状況を確認し、改善を要求する状況が確認された場合には是正措置を講じた上、是正状況についても引き続き確認を行ってまいります。

なお社内においてコンプライアンス違反と思われる事例が発生した場合については、通常の指揮命令系統に基づく報告体制のみならず、内部通報制度を構築・運用しております。

情報セキュリティ

当社グループは、日本の決済プロセスのインフラを目指し、消費者と事業者様にとって安全で便利な決済の実現に貢献することを使命としております。この使命に則った企業活動を営むにあたり、当社固有の情報資産を活用するとともに、多くのステークホルダーから個人情報を含む情報資産をお預かりしております。クレジットカード等の決済の付加価値創造企業として、さらなる飛躍を目指す上で、これらの情報資産を外部の脅威から保護することは、経営上の最重要課題であるとの認識に立ち、情報セキュリティ体制を構築、運営し、当社とステークホルダーの情報資産に対し、必要な保護と適切な安全対策を講じております。

ISO27001の適合認証を取得

当社事業所全てを対象範囲として、情報セキュリティ管理のグローバルスタンダード基準とされるISO/IEC 27001:2005(国内規格JIS Q 27001:2006)への適合認証を、上場決済代行サービス会社として初めて取得しております。



PCIDSSに完全準拠

当社のサービスは、JCB・American Express・Discover・MasterCard・VISAの国際クレジットカードブランド5社が共同で策定した、クレジット業界におけるグローバルセキュリティ基準PCIDSS Ver2.0に完全準拠しております。全てのお客様に、安全なクレジットカード決済とともに安心をお届けいたします。



Pマークの取得

個人情報の取扱いに関しては、日本工業規格「JIS Q 15001:2006個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定するプライバシーマークを取得しております。



会社概要 (2014年9月30日現在)

会社名	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 (英語表記:GMO Payment Gateway, Inc.) 上場市場 東京証券取引所市場第一部(証券コード3769)
設立年月	1995年3月
本社所在地	東京都渋谷区道玄坂1-14-6 ヒューマックス渋谷ビル 7F
資本金	7億8百万円
資本準備金	9億68百万円
従業員数	277名(連結)
事業概要	クレジットカード等の決済代行サービス及び付帯する一切のサービス
加入団体	一般社団法人日本クレジット協会 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会(JAMPA) EC決済協議会 一般社団法人新経済連盟 一般社団法人ジャパンEコマースコンサルタント協会(JECCICA)
主な連結子会社	GMOイブシロン株式会社 GMOペイメントサービス株式会社 GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.
主な関連会社	株式会社シー・オー・シー

役員構成 (2014年12月21日現在)

取締役会長	熊谷 正寿
代表取締役社長	相浦 一成
取締役副社長	村松 竜
取締役副社長	磯崎 覚
常務取締役	久田 雄一
取締役	木村 泰彦
取締役	大嶋 正
取締役	村上 知行
取締役	杉山 真一
取締役	新井 悠介
社外取締役	小名木 正也
社外取締役	佐藤 明夫
常勤監査役	神田 康弘
社外監査役	鈴木 章洋
社外監査役	安田 昌史
監査役	飯沼 孝壮
社外監査役	池田 和夫

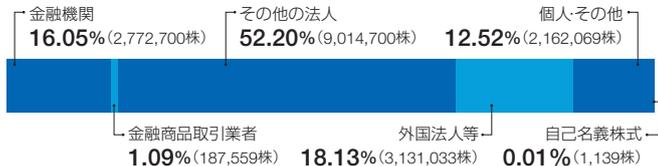
当社取締役(社外取締役を除く)及び当社グループ会社社長

取締役会長 熊谷 正寿	代表取締役社長 相浦 一成	取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部 本部長 兼 GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. 代表 村松 竜	取締役副社長 システム本部本部長 磯崎 覚	常務取締役 イノベーション・パートナーズ 本部本部長 久田 雄一	取締役 コーポレートサポート 本部本部長 木村 泰彦
取締役 カスタマーディライト 推進本部本部長 大嶋 正	取締役 イノベーション・パートナーズ 本部副本部長 村上 知行	取締役 システム本部副本部長 杉山 真一	取締役 兼 GMOイブシロン株式会社 代表取締役社長 新井 悠介	GMOペイメントサービス 株式会社代表取締役社長 向井 克成	株式会社シー・オー・シー 代表取締役社長 高野 明

株式の状況 (2014年9月30日現在)

発行可能株式総数 51,200,000株
発行済株式の総数 17,269,200株
株主数 3,100名

所有者別株式数



大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
GMOインターネット株式会社	8,924,800	51.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	893,500	5.17
ジーピーモールガランチエス オツベンハイマー シヤステック レンディング アカウント	555,600	3.21
相浦 一成	500,000	2.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	385,000	2.22
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	272,589	1.57
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	219,400	1.27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	214,700	1.24
野村信託銀行株式会社(投信口)	207,700	1.20
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	197,100	1.14

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(1,139株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 10月1日～翌年9月30日
期末配当金受領株主確定日 9月30日
中間配当金受領株主確定日 3月31日
定時株主総会 毎年12月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://corp.gmo-pg.com/ir/>
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場合は、
日本経済新聞に掲載して行う)

【お知らせ】

1.ご注意

- (1)株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2.配当金計算書について

同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

3.特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては特別口座の管理機関である東京証券代行株式会社にお問合わせください。

郵便物送付先:連絡先
〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
0120-49-7009(通話料無料)

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

URL <http://www.gmo-pg.com/>

本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-14-6 ヒューマックス渋谷ビル 7F Tel: 03-3464-2740
大阪 〒530-0011 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪タワーB 23F Tel: 06-7634-3070
福岡 〒810-0001 福岡市中央区天神4-2-20 天神幸ビル 8F Tel: 092-688-9018

